



管内概要

令和2年度



青森県下北地域県民局地域整備部

青森県下北地域県民局 地域整備部

管内図



地域の概要

当部は、むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村の1市4町村の県土整備を担当しています。管内の面積は約1,416km²で青森県の約15%を占め、人口は約69千人と県全体の約6%です。

下北半島は斧のような形をしており、東は太平洋、北と西は津軽海峡、南は陸奥湾とほぼ海に囲まれています。また、ブナやヒバなどの山地が大部分を占め、北限のニホンザルやニホンカモシカなどが生息するほか、恐山や仏ヶ浦などの景勝地、加えて薬研、湯川、下風呂等多数の温泉を有する等、国内でも有数の豊かな自然環境に恵まれています。

気候は半島の東部と西部で異なり、頭部は太平洋側気候に属し、晩春から夏にかけて偏東風（やませ）が吹き冷涼な日が多く、一方、西部では日本海側気候に属し、冬季は北西の季節風の影響で積雪が多く、2月下旬の恐山では2m前後に達するが、沿岸部の積雪は概ね1m以下となっています。

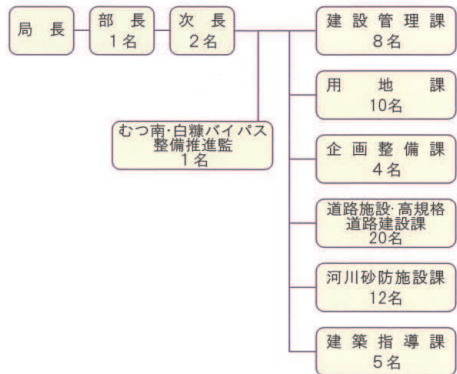
近年、大間まぐろ、佐井のウニ、風間浦のあんこう、東通牛など、下北半島の食が全国から注目を集めており、今後の地域振興が期待されています。

管内市町村概要

市町村名	区分	面積(km ²)	人口(人)
むつ市		864.12	54,245
大間町		52.10	4,728
東通村		295.27	6,005
風間浦村		69.55	1,700
佐井村		135.04	1,849
管内計		1,416.08	68,527
県全体		9,645.65	1,240,587

※面積 H30.10.01現在
平成30年全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)
※人口 R02.03.01現在
青森県の推計人口(統計分析課)

組織



合計 63名(定数外を含む)

令和2年度事業費調べ

令和2年4月1日現在(千円)

年度	事業名	道路	河川	ダム	砂防	海岸	港湾	建築	災害	計	
R1	補助事業	最終	5,165,296	676,000	0	759,840	449,495	67,120	0	-	7,117,751
		当初	3,426,861	280,000	0	395,200	320,000	25,000	0	-	4,447,061
	単独事業	最終	2,846,485	206,600	59,559	140,601	92,385	57,658	32,517	-	3,435,805
		当初	2,796,669	206,600	59,559	123,601	108,351	79,722	34,454	-	3,408,956
計	最終	8,011,781	882,600	59,559	900,441	541,880	124,778	32,517	-	10,553,556	
	当初(A)	6,223,530	486,600	59,559	518,801	428,351	104,722	34,454	-	7,856,017	
R2	補助事業	5,088,865	572,000	0	567,200	860,000	46,000	0	-	7,134,065	
	単独事業	2,558,188	460,502	44,936	97,131	99,540	76,049	63,250	-	3,399,596	
	計(B)	7,647,053	1,032,502	44,936	664,331	959,540	122,049	63,250	-	10,533,661	
対前年度当初比(B/A)		122.9%	212.2%	75.4%	128.1%	224.0%	116.5%	183.6%	-	134.1%	

(注) R2予算については、内示ベース。R1補正予算は、R1最終欄に含まれます。

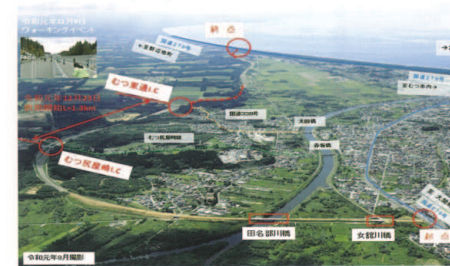
道路

当部では国道2路線234.8km、県道21路線210.6kmを所管しており、道路改築事業や交通安全施設等整備事業、災害防除事業等のほか、道路維持・管理及び、除排雪、防雪柵設置、消融雪溝等安全・安心な道路環境の確保を行っています。なお道路管理工事については災害対応や除雪、道路施設の維持管理等について迅速かつ効率的に進めるため、地域に精通した建設業者の共同企業体を活用する「地域維持型JV制度」により行っています。

当管内の幹線道路は、国道279号と国道338号の2路線あり、半島周回道路を形成しています。野辺地からの国道279号と八戸からの国道338号はむつ市内で交差し、279号は風間浦村を経て、338号は脇野沢を経て各々大間町へ通じています。

現在整備中のバイパスは、むつ南(国道279号)、二枚橋(国道279号)、大湊Ⅱ期(国道338号)及び白糠(国道338号)の4バイパスです。このうち、むつ南バイパスは平成15年に着手し、用地取得を完了したほか、令和元年度に「むつ尻屋崎IC」から「むつ東通IC」までの1.3kmを部分供用しました。引き続き残り区間の工事の促進を図ります。また、二枚橋バイパスは、約1.5kmが供用済であり、現在事業中の約2.1kmを令和2年度の供用開始に向けて改良・舗装工事を実施しています。

さらに、下北地域広域避難路確保対策事業として薬研佐井線の1.5車線の整備、川内佐井線の通年通行確保事業を継続しています。また、広域避難路A~DルートのうちAルートにおいて風間浦村道古野・大川目線を県代行業により平成28年度に着手しているほか、Bルートにおいて令和2年度より国道279号木野野工区の新規着手、整備促進を図ります。



国道279号 むつ南バイパス



国道279号 二枚橋バイパス

道路 令和2年度 主要事業概要

(単位:百万円)

事業種別	事業名	施工箇所	全体計画	令和元年度迄実施済み	令和2年度予定	概要
道路改築	国道279号道路改築事業(むつ南BP)	むつ市田名部	H15~事業費延長員 19,000 9,010m 7.0(13.5)	事業費 13,735 調査・設計・用地・工事	事業費 1,694 調査設計 道路改良	
	国道279号道路改築事業(二枚橋工区)	むつ市大畑町二枚橋	H18~事業費延長員 6,150 4,100m 6.5(12.0)	事業費 6,050 調査・設計・用地・工事	事業費 100 舗装工	R2完成
	国道338号道路改築事業(大湊Ⅱ期)	むつ市大湊	H20~事業費延長員 2,497 3,670m 6.5(16.0)	事業費 1,828 調査・設計・用地・工事	事業費 50 用地買収・調査・道路改良工事	
	国道338号道路改築事業(白糠)	東通村白糠	S62~事業費延長員 9,717 6,680m 6.0(11.5)	事業費 7,140 調査・設計・用地・埋蔵文化財調査・工事	事業費 60 調査・設計・用地・函渠工事	
道路災害防除	国道279号道路災害防除(易国間地区)	風間浦村易国間	H23~事業費延長 1,200 1,100m	事業費 720 調査・設計・工事	事業費 223 法面工	3期工事
橋梁	管内橋梁補修	-	-	事業費 1,130 27橋 調査・設計・工事	事業費 1,384 14橋 調査・設計・工事	
	むつ尻屋崎橋架替事業(赤坂橋)	むつ市田名部	H29~事業費延長員 1,350 70m 6.0(12.0)	事業費 81 調査・用地	事業費 434 仮橋・迂回工事	
広域避難路確保	薬研佐井線	むつ市大畑町赤滝山国有林~佐井村古佐井山国有林	H23~事業費延長 4,377 20.4km	事業費 3,498 調査・設計・用地・道路改良・舗装工	事業費 879 調査 道路改良・舗装工	
	川内佐井線	むつ市川内町田野沢山国有林~佐井村湯ノ川山国有林	H24~事業費延長 5,260 12.6km	事業費 3,523 調査・設計・工事	事業費 880 雪崩対策・防雪柵工	
	国道279号道路改築事業(木野野工区)	むつ市大畑町木野野	R2~事業費延長員 10,600 2,200m 6.0(9.0)	事業費 842 橋台工事・道路改良 埋蔵文化財調査	事業費 458 橋梁上部工 道路改良・舗装工	R2新規
	風間浦村道古野・大川目線(県代行)	風間浦村易国間	H28~事業費延長 1,300 0.9km	事業費 1,300 橋台工事・道路改良 埋蔵文化財調査	事業費 20 調査・測量	

河川

主要な水系として田名部川、川内川、大畑川、大佐井川があり、本支川合わせて48河川、延長193kmを管理しています。

新田名部川は、昭和31年着工、同52年に完成、また、小川放水路は昭和55年着工、平成18年に完成しました。この両事業の完成により管内では大きな水害は無くなりました。

現在は、奥戸川、田名部川で総合流域防災事業により、護岸の整備を進めています。



田名部川広域河川改修事業(H29 概成)

河川 令和2年度 主要事業概要

(単位:百万円)

事業名	河川名	全体計画	令和元年度迄実施済み	令和2年度予定
総合流域防災事業	奥戸川 (大間町)	H27~ 事業費 900 延長 1,600m	事業費 203.3 設計 1式 樋門 1式 護岸 1式	事業費 22.0 補償 1式 護岸 1式
	田名部川 かわまちづくり (むつ市)	H29~ 事業費 400 延長 500m	事業費 158.0 調査 1式 設計 1式 護岸 304.6m	事業費 70.0 護岸 82.0m 通路舗装 570.0m
施設機能向上事業 (~R1) 大規模更新河川事業 (R2~)	田名部川 (むつ市)	H27~ 事業費 1,227 分流水門 1基 潮止堰 1基	事業費 268.0 調査 1式 設計 1式 分流水門 1基	事業費 200.0 仮設水門製作 2基 設計 1式

川内ダム

川内ダムは、2級河川川内川の約20km上流に建設された高さ55.0m、堤頂長137m、総貯水量16,500,000m³の重力式コンクリートダムです。洪水調節と河川環境保全等のための河川流量の確保を目的とし、昭和46年から予備調査に入り、その後、昭和50年に工事着手し平成6年に完成しました。



海岸

海岸事業については、城ヶ沢海岸をはじめ45地区を海岸保全区域に指定(延長約59Km)し離岸堤及び人工リーフの設置を主体に事業を実施しています。

現在、昭和60年度から実施している鳥沢海岸侵食対策事業により人工リーフの設置や、平成29年度に着手した稲崎・入口海岸堤防等老朽化対策緊急事業による護岸改修の実施など、冬期風浪などによる海岸災害を未然に防止するための事業を実施しています。



鳥沢海岸侵食対策事業

海岸 令和2年度 主要事業概要

(単位:百万円)

事業名	海岸名	全体計画	令和元年度迄実施済み	令和2年度予定
侵食対策事業	鳥沢海岸 (むつ市)	S60~ 事業費 9,576 人工リーフ 11基	事業費 6,120 人工リーフ 4基	事業費 700 人工リーフ 1基
堤防等老朽化対策 緊急事業	稲崎・入口海岸 (東通村)	H29~ 事業費 800 緩傾斜護岸工 延長 297m	事業費 28.5 調査 1式 設計 1式 ブロック製作 1式	事業費 160 緩傾斜護岸工 1式

砂防

砂防事業については、砂防指定地170箇所(A=806ha)において、土砂災害から地域住民の生命・財産を守るため、砂防えん堤や渓流保全工等による砂防施設の整備に努めています。

中白糠沢事業間連携通常砂防事業及び蛇浦川通常砂防事業、並びに大荒川火山砂防事業については、砂防えん堤工事を継続実施していくほか、地藏堂沢・脇野沢通常砂防事業及び北畑沢火山砂防事業も実施することとしています。



九艘泊川通常砂防事業(H29 概成)

砂防 令和2年度 主要事業概要

(単位:百万円)

事業名	河川名	全体計画	令和元年度迄実施済み	令和2年度予定
事業間連携 通常砂防事業	中白糠沢 (東通村)	H26~ 事業費 275 砂防えん堤 1基	事業費 190.7 砂防えん堤 1式	事業費 50 砂防えん堤 1式
火山砂防事業	大荒川 (むつ市)	H27~ 事業費 1,050 土石流堆積工 砂防えん堤 1基	事業費 149.5 砂防えん堤 1式 調査 1式	事業費 150 用地 1式 砂防えん堤 1式
	北畑沢 (むつ市川内町)	H29~ 事業費 400 砂防えん堤 2基 渓流保全工 459m	事業費 82 調査 1式	事業費 10 用地 1式 用地 1式
通常砂防事業	蛇浦川 (風間浦村)	H24~ 事業費 380 砂防えん堤 4基 渓流保全工 44m	事業費 378.4 砂防えん堤 1基 調査 1式	事業費 38.2 砂防えん堤 1式
	地藏堂沢 (むつ市脇野沢)	H27~ 事業費 726 砂防えん堤 2基 渓流保全工 105m	事業費 57.3 調査 1式 用地 1式	事業費 10 用地 1式
	脇野沢 (むつ市脇野沢)	H28~ 事業費 400 土石流堆積工 渓流保全工 20m	事業費 36.2 調査 1式 用地 1式	事業費 10 用地 1式

急傾斜

急傾斜事業については、急傾斜地崩壊対策危険箇所は168箇所となっており、がけ崩れによる災害の防止を図るため、急傾斜地崩壊危険区域として64区域（平成30年3月31日現在）を指定し、管理しています。

当地域整備部管内の急傾斜地崩壊対策事業としては、昭和43年に東通村の白糠区域に着手して以来、現在も積極的に整備促進を図りながら、市町村との連携のもと土砂災害危険箇所マップを作成配布し、地域住民への周知徹底を図っているところです。

今年度は、甲平ノ下区域、九艘泊区域、釣屋浜1号区域、白糠4号区域及び大佐井川目1号区域で実施します。



九艘泊区域急傾斜地崩壊対策事業（むつ市脇野沢九艘泊）現場打吹付法枠工

急傾斜 令和2年度 主要事業概要

(単位：百万円)

事業種別	事業名	施工箇所	全体計画	令和元年度迄実施済み	令和2年度予定	摘要
急傾斜地崩壊対策	甲平ノ下区域	下北郡風間浦村下風呂	H29~H38 事業費 700 延長 290m	事業費 400 測量、設計 1式 吹付法枠工 230m	事業費 100 吹付法枠工 75m	
			釣屋浜1号区域	むつ市大畑町釣屋浜	H26~H34 事業費 196 延長 143m	事業費 130 延長 50m 植生法枠工外
	九艘泊区域	むつ市脇野沢村九艘泊	H24~H33 事業費 260 延長 140m	事業費 188 延長 95m 吹付法枠工	事業費 50 延長 30m 吹付法枠工	
	白糠4号区域	下北郡東通村白糠	H31~H38 事業費 270 延長 170m	事業費 24 測量、設計 1式	事業費 24 延長 20m 吹付法枠工	
	大佐井川目1号区域	下北郡佐井村佐井	R2~R6 事業費 340 延長 170m	—	事業費 20 測量、設計 1式	R2新規

港湾

下北管内では、大湊港、大間港、川内港、尻屋岬港、仏ヶ浦港の5地方港湾と、海洋地球観測船『みらい』の母港である関根浜港（56条港湾）の計6港湾があります。

工業、流通、観光開発といった地域経済や地域産業の振興、さらには地域の防災拠点として重要な役割を担っています。

今年度は、大湊港の事業を中心に岸壁補修、緑地等の補修を実施します。また、港湾管理者が管理する防潮堤、護岸、ゲート等の海岸保全施設の老朽化対策を実施し、背後地の安全性の向上を図ります。



大湊港湾改修（統合補助）事業箇所

港湾 令和2年度 主要事業概要

(単位：百万円)

事業名	施工箇所	事業期間	全体計画	令和元年度迄実施済み	令和2年度予定	摘要
大湊港 港湾改修(統合補助)事業	むつ市港町	H29~	事業費 104 延長 105.0m	事業費 63 岸壁補修 1式	事業費 27 岸壁補修 1式	
港湾海岸施設 老朽化対策事業	むつ市川内町他	R2~	事業費 老朽化対策 1式	令和2年度新規	事業費 19 対策工設計 1式	
大湊港 維持管理事業	むつ市港町	R2	事業費 38 緑地等補修 1式	令和2年度新規	事業費 38 緑地等補修 1式	

建築

【建築指導】

建築基準法に基づく審査や完了検査等の業務のほか、長期優良住宅の認定や建設リサイクル法に関する業務を行っています。

【県営住宅】

低所得者向けの県営住宅（4団地 221戸）及び、中堅所得者向けの特定公共賃貸住宅（1団地 4戸）の改修や管理を行っています。

県営住宅管理戸数等

団地名	種別	構造・階数	建設年度	棟数	戸数	住戸タイプ
中央団地	公営住宅	中層耐火・3	H10~H11	2	32	2DK、3DK、3LDK
	特定公共賃貸住宅	中層耐火・3	H11	(1)	4	3LDK
昭和団地	公営住宅	中層耐火・3	H1~H5	7	81	2DK、2LDK、3DK
山田団地	公営住宅	木造・平、2	H12~H13	4	30	2LDK、3LDK
金谷団地	公営住宅	簡易耐火・2	S49~S54	12	78	2DK、3DK
下北地域県民局管内 計				25	225	

用地

(1) 用地

公共事業の実施には、用地買収や建物等の移転、補償が必要です。

当管内は、土地所有者が所在不明であったり、相続人が数百名を超えるような土地が多く、用地を確保するのが極めて困難な地域です。

このため、土地収用法を適用する事例が多いほか、平成26年度からは管内全市町村と用地連絡協議会を設置し、用地交渉に同席する等共同で推進する体制を整備しています。

事業別	箇所数	用地買収費		補償費		合計(円)	
		筆数	面積(m ²)	金額(円)	件数		金額(円)
道路事業	21	72	19,642.20	31,924,112	49	119,930,186	151,854,298
河川事業	2	0	0.00	0	9	3,781,184	3,781,184
砂防事業	5	34	10,820.74	4,870,911	1	34,370	4,905,281
急傾斜地崩壊対策事業	1	0	0.00	0	5	1,093,076	1,093,076
合計	29	106	30,462.94	36,795,023	64	124,838,816	161,633,839

土地収用法適用状況

	用地着手年度	用買率(面積比)	土地収用法関係	主な困難状況
大湊Ⅱ期バイパス	H21	79.3%	行方不明者や共有地の存在により将来適用が見込まれる	Ⅱ工区 多数共有地 1件 行方不明 1件 関係人 100人
白糠バイパスⅡ工区	H21	65.2%	共有地があるため将来適用が見込まれる	共有地 8件 関係人 1,500人

(2) 財産管理

道路や河川等の国土交通省所管の国有財産等に関して、次のような事務を行っています。

- 境界確定、用途廃止、工事施工承認、土地交換、地区編入承認等による管理及び処分
- 道路法、河川法、港湾法、海洋法、国有財産法等の規定による占用等の許可
- 港湾施設の使用、特殊車両の通行、砂防指定地内における制限行為の許可
- 砂利採取法、砕石法の規定による採取計画の認可

下北半島縦貫道路 国道279号 むつ南バイパス



事業概要

全体事業費	190億円
延長・幅員	L=9km・W=13.5m
事業化年度	平成15年度
工事進捗率 (事業費ベース)	72% (R1年度末)
用地取得進捗率 (面積ベース)	100% (R1年度末)

